

マイナビキャリアリサーチLab 卸売業レポート（2023年11月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

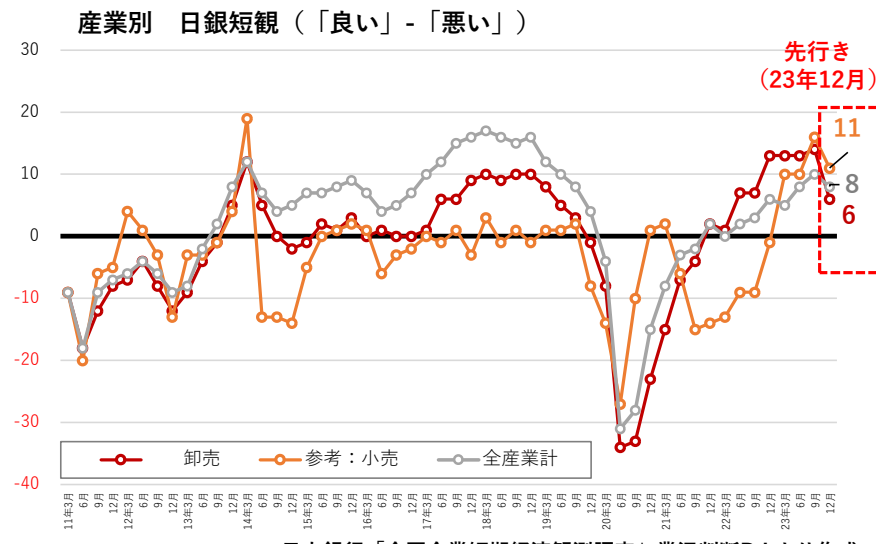
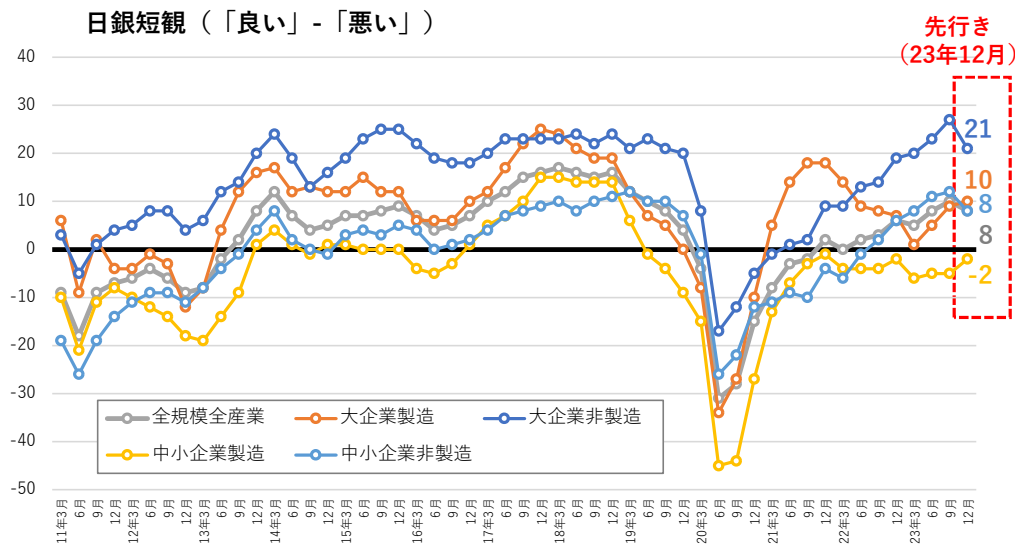


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）

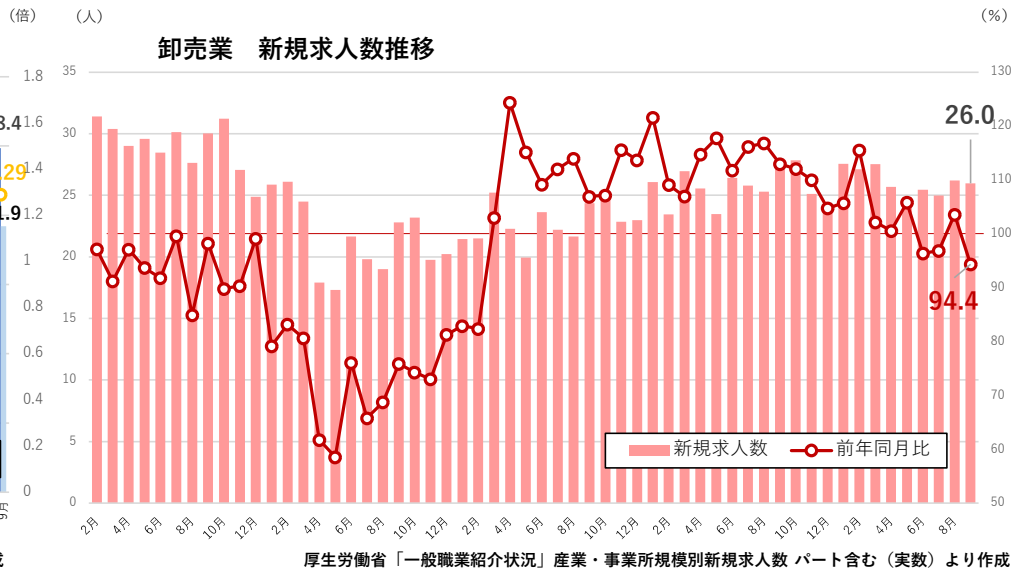
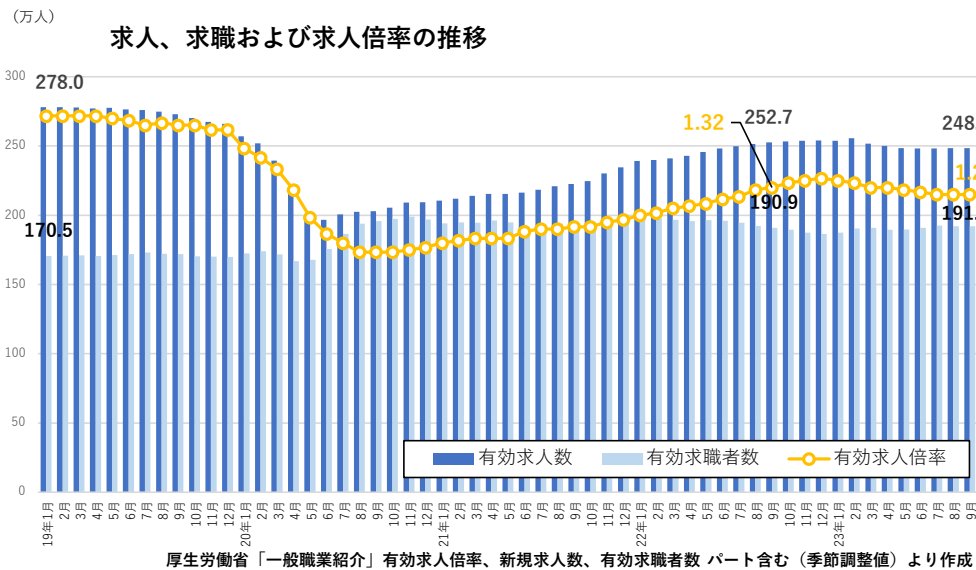
・卸業については全産業、小売業に先立って改善傾向が見られたが、先行きについては全産業を下回る結果となった。しかし、まだプラスの状況に留まっている。



有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt減 卸売業の雇用はやや減少傾向

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者数は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。

・卸売業の新規求人数については前年に比べると微減傾向にあるが、ほぼ横ばいで推移している。

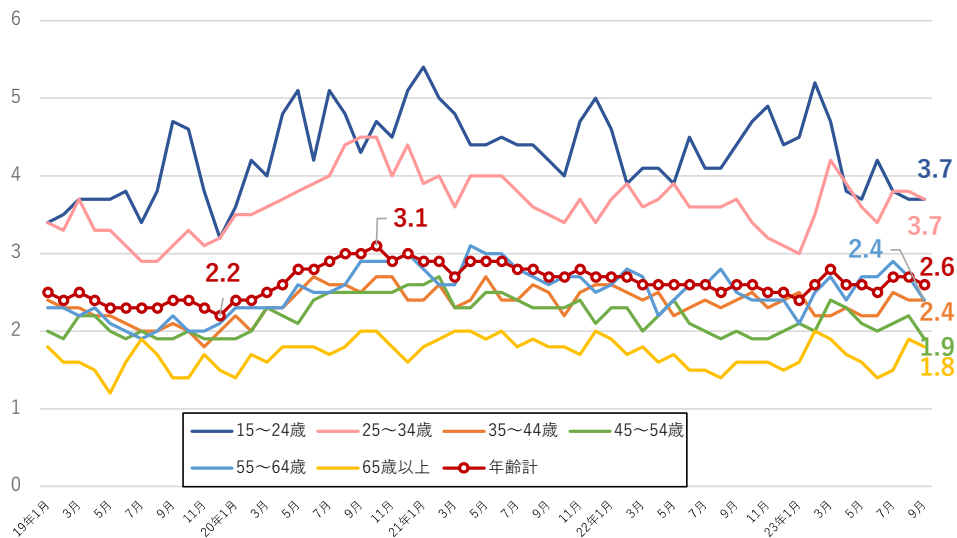


完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい。 卸売業の不足感は-31と、前年より不足感が増している

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

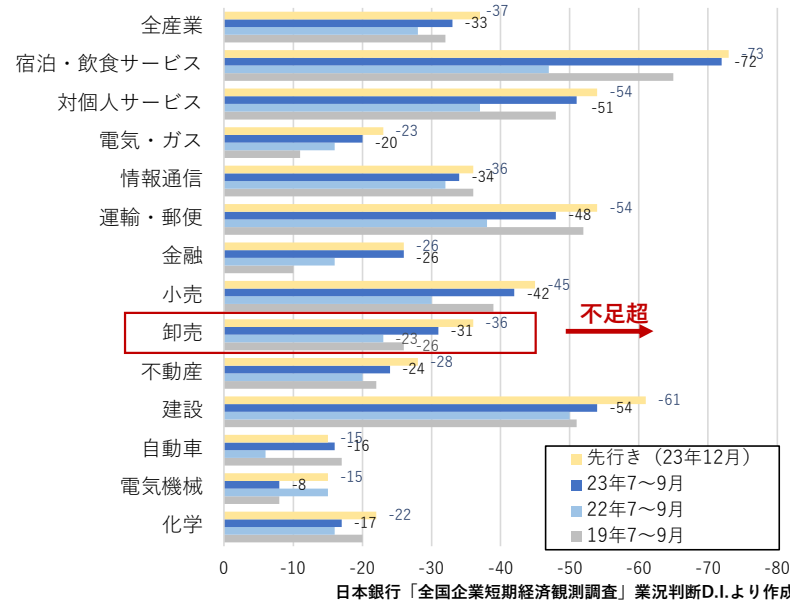
・卸売業の人材不足感は-31と全産業に比べるとやや低いが、前年同時期と比較すると不足感が高まっており、先行きでは-36とさらに5.0pt不足感が高まると予想されている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



不足超

先行き（23年12月）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

卸売業の商業販売価格は前年同月比0.6pt減 主要卸売業のなかでは医薬品・化粧品卸売業の増加幅が大きく10.1pt増

商業動態統計によると卸売業の2023年9月における販売額は50兆5,120億円で前年同月比は1.1%増加。産業別でみると、医療品・化粧品卸売業の前年同月比10.1%増と増加幅が最も大きく、次いで、食品・飲料卸売業が7.6%増だった。一方で、鉱物・金属材料卸売業では前年同月比は6.2%減だった。

卸売業の全体的な動向

日銀によると2023年9月は感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や価格転嫁の進展から個人消費関連業種を中心に回復した。卸売業については前年同月比が1.1pt増とわずかな回復だが、特に、日用品を扱う業種を中心に回復傾向が見られる。

引用元：経済・物価情勢の展望2023年10月（日本銀行）、商業動態統計月報 2023年9月確報（経済産業省）

業種別の販売動向

各種商品卸売業が前年同月比13.6ptの減少、鉱物・金属材料卸売業が同6.2ptの減少、機械器具卸売業が同3.0ptの減少となった。

一方、医薬品・化粧品卸売業が同10.1ptの増加、食料・飲料卸売業が同7.6ptの増加、農畜産物・水産物卸売業が同6.4ptの増加となった。

引用元：商業動態統計月報 2023年9月確報（経済産業省）

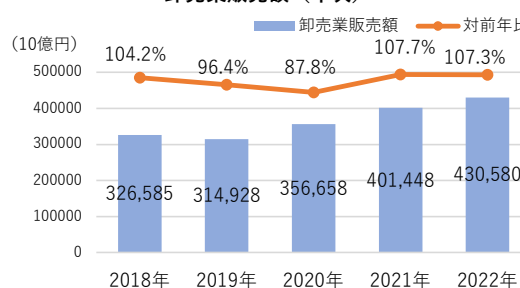
販売額（単位：10億円）
（全体）

商業計		卸売業		小売業	
販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
50,512	1.1%	37,093	-0.6%	13,418	6.2%

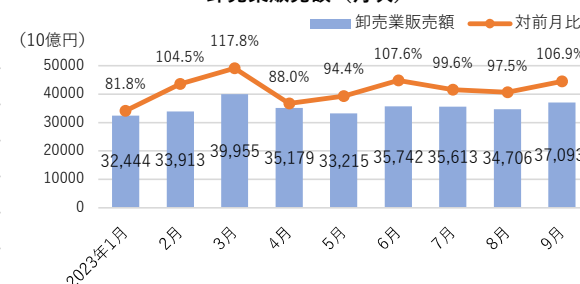
（主要卸売業の前年同月比増減率）

卸売業（全体）	各種商品卸売業	農畜産物・水産物卸売業	食料・飲料卸売業	鉱物・金属材料卸売業	機械器具卸売業	医薬品・化粧品卸売業
-0.6%	-13.6%	6.4%	7.6%	-6.2%	-3.0%	10.1%

卸売業販売額（年次）



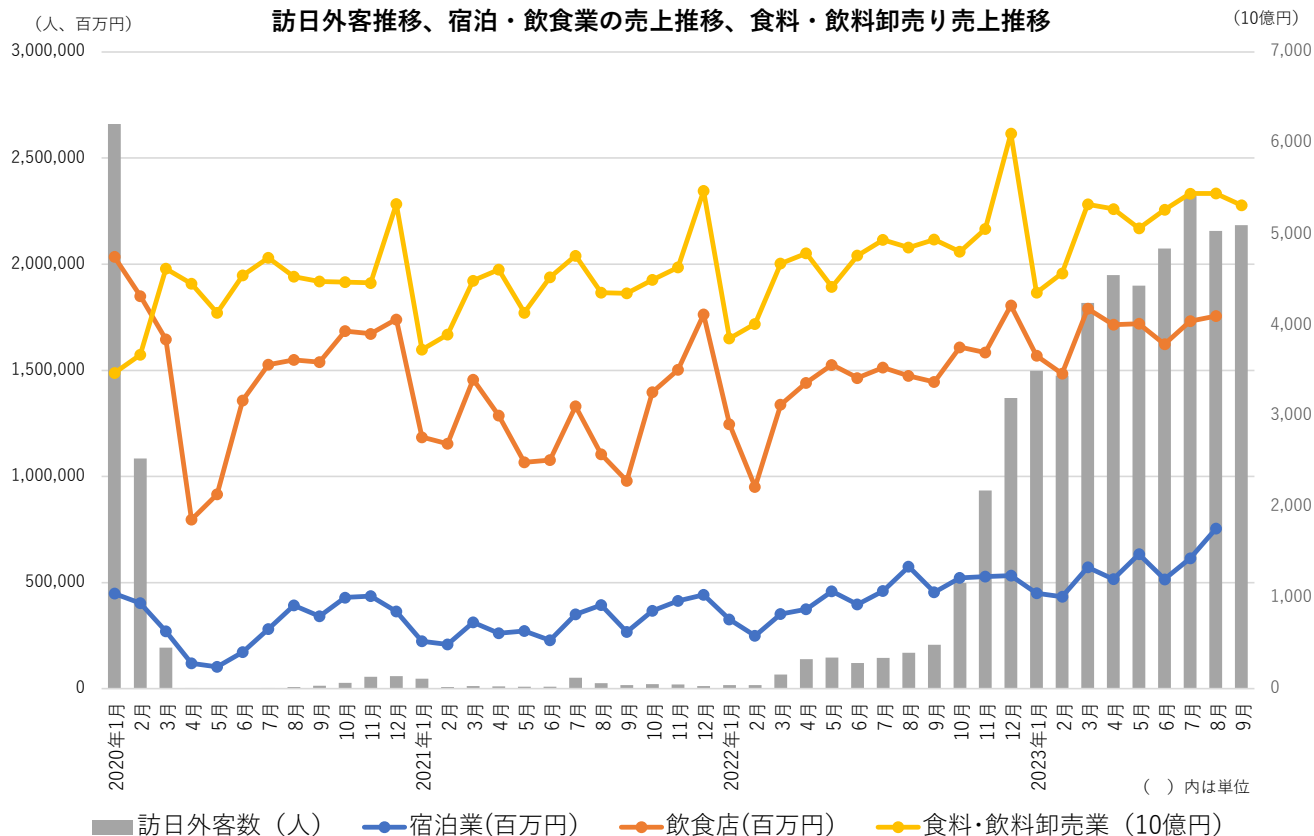
卸売業販売額（月次）



引用元：商業動態統計月報 2023年9月確報（経済産業省）

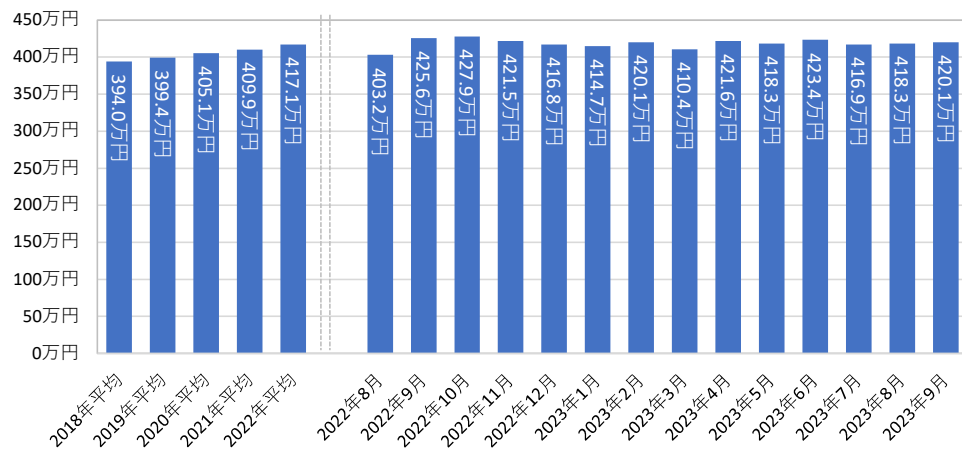
2023年は飲食・宿泊業が回復し、食品・飲料卸売業の売上も回復 訪日外国人増加がさらなる後押しに

・2022年後半から徐々に飲食・宿泊業の売上が回復してきたが、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行は宿泊業の回復が大きい。特に、訪日外国人観光客の増加がさらなる後押しになっているようだ。それに伴い、食品・飲料卸売業の売上も回復傾向にある。毎年、12月は売上が大きく伸びる傾向にあり、2023年においては前年、前前年と比較すると全体的にボトムアップしているため、さらに回復すると予想される。



卸売業の求人数は、全体的には増加傾向にあり、特に2023年9月においては2018年の年間平均掲載社数と比較して約2.4倍となっている。正社員の平均初年度年収に関しては前年に比べると増加傾向が見られるが、2023年に入ってからほぼ横ばいとなっている。

卸売業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

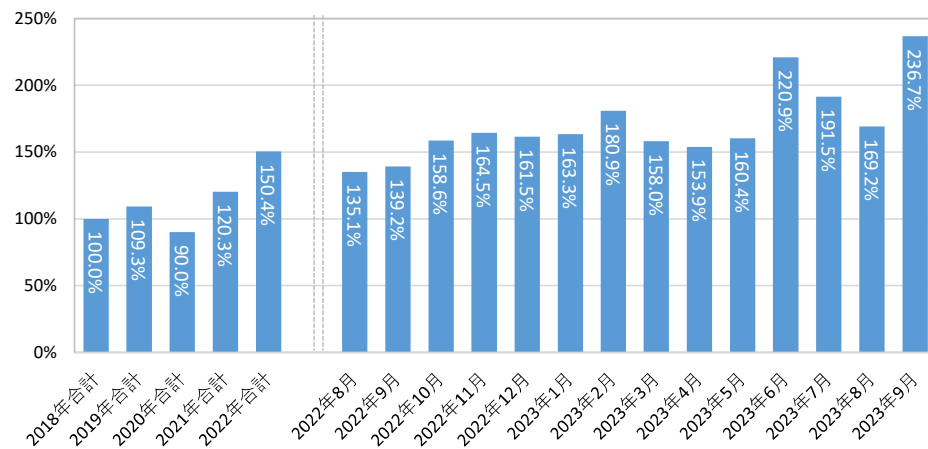
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

卸売業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。